

令和5年度

草加市水道事業会計予算

令和5年度草加市水道事業会計予算整理表

(収益的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
	千円		千円	千円	千円	千円
1 水道事業収益	4,608,722	補正額				
		現計額				
1 水道事業費用	4,722,703	補正額				
		現計額				

(資本的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
	千円		千円	千円	千円	千円
1 資本的收入	952,384	補正額				
		現計額				
1 資本的支出	3,108,486	補正額				
		現計額				

目 次

1	令和5年度草加市水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	3
	(1) 令和5年度草加市水道事業会計予算実施計画	4
	(2) 令和5年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
	(3) 給与費明細書	8
	(4) 継続費に関する調書	14
	(5) 令和5年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	16
	(6) 令和4年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
	(7) 令和4年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	21
3	資 料	25
	(1) 令和5年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書	26

第13号議案

令和5年度草加市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度草加市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	128,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	26,100,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	71,311 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
配 水 管 整 備 事 業	11,550 千円
施 設 改 良 事 業	2,683,756 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益	4,608,722 千円	
第1項	営 業 収 益	4,351,781 千円	
第2項	営 業 外 収 益	256,938 千円	
第3項	特 別 利 益	3 千円	
		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用	4,722,703 千円	
第1項	営 業 費 用	4,637,358 千円	
第2項	営 業 外 費 用	81,841 千円	
第3項	特 別 損 失	1,504 千円	
第4項	予 備 費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,156,102千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,855千円、減債積立金194,475千円、建設改良積立金300,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,585,772千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	952,384 千円	
第1項	企 業 債	500,000 千円	
第2項	工 事 負 担 金	452,383 千円	
第3項	資 産 売 却 代 金	1 千円	
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	3,108,486 千円	
第1項	建 設 改 良 費	2,914,011 千円	
第2項	企 業 債 償 還 金	194,475 千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中根浄水場配水ポンプ棟等耐震化事業(場内配管布設)	767,250千円	5	76,725千円
				6	690,525千円
1 資本的支出	1 建設改良費	監視制御装置更新事業	963,358千円	5	96,336千円
				6	289,007千円
				7	192,672千円
				8	385,343千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	500,000	普通貸借又は証券発行による。事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して起債することができる。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失、予備費
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 578,352 千円
- (2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、98,678千円と定める。

令和5年2月22日提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

予算に関する説明書

令和5年度草加市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,608,722	
	1 営業収益		4,351,781	
		1 給水収益	3,994,100	
		2 受託工事収益	7,542	
		3 その他の営業収益	350,139	
	2 営業外収益		256,938	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 長期前受金戻入	250,601	
		3 雑収益	6,335	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			4,722,703	
	1 営業費用		4,637,358	
		1 原水及び浄水費	2,161,084	
		2 配水及び給水費	544,074	
		3 受託工事費	44,245	
		4 業務費	310,035	
		5 総係費	276,282	
		6 減価償却費	1,215,784	
		7 資産減耗費	85,804	
		8 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		81,841	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,840	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税	50,000	
	3 特別損失		1,504	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1,501	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			952,384	
	1 企 業 債		500,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
	2 工 事 負 担 金		452,383	
		1 工 事 負 担 金	452,383	
	3 資 産 売 却 代 金		1	
		1 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,108,486	
	1 建 設 改 良 費		2,914,011	
		1 事 務 費	133,418	
		2 配水管整備事業費	11,550	
		3 施 設 改 良 費	2,683,756	
		4 量 水 器 費	84,077	
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,210	
	2 企 業 債 償 還 金		194,475	
		1 企 業 債 償 還 金	194,475	

令和5年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 198,807
	減価償却費	1,215,784
	固定資産除却費	80,083
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,661
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,122
	長期前受金戻入額	△ 250,601
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息	31,840
	未収金の増減額(△は増加)	37,877
	未払金の増減額(△は減少)	50,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	51
	小計	964,764
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 31,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	933,290
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,830,008
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	443,928
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,386,079
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,475
	財務活動によるキャッシュ・フロー	305,525
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,147,264
	資金期首残高	4,488,247
	資金期末残高	3,340,983

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)			
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	10	71	490	258,624	176,112	435,226	136,636	571,862			
前 年 度	10	72	350	257,015	176,968	434,333	125,009	559,342			
比 較	0	△1	140	1,609	△856	893	11,627	12,520			
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,372	16,078	5,850	5,309	10,080	188	24,800	59,338	44,958	139
	前 年 度	8,994	15,958	6,150	5,777	18,864	316	16,500	61,664	42,606	139
	比 較	378	120	△300	△468	△8,784	△128	8,300	△2,326	2,352	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)			
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	10	58	490	233,773	168,778	403,041	125,992	529,033			
前 年 度	10	59	350	234,007	169,979	404,336	115,525	519,861			
比 較	0	△1	140	△234	△1,201	△1,295	10,467	9,172			
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,372	14,586	5,850	5,062	10,080	188	24,475	54,068	44,958	139
	前 年 度	8,994	14,577	6,150	5,494	18,864	316	16,207	56,632	42,606	139
	比 較	378	9	△300	△432	△8,784	△128	8,268	△2,564	2,352	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	13		24,851	7,334	32,185	10,644	42,829
前 年 度	13		23,008	6,989	29,997	9,484	39,481
比 較	0		1,843	345	2,188	1,160	3,348
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,492	247	325	5,270	0	
	前 年 度	1,381	283	293	5,032	0	
	比 較	111	△36	32	238	0	

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	△234	給与改定に伴う増減分	375		給料改定率 1.78% (改定実施時期 令和4年4月1日)	
		昇給に伴う増加分	3,361		平均昇給率 1.60%	
		その他の増減分	△3,970	職員の変動に係る増減分 △5,275千円 その他の調整に係る増減分 1,305千円		
手当	△1,201	制度改正に伴う増減分	△1,500	住居手当の改定	△528千円	改定の内容 住居手当 改定前 1,000円～28,000円 改定後 0円～28,000円 (改定実施時期 令和5年4月1日)
				時間外勤務手当	6,420千円	支給対象拡大 改定前 主事級～主任級 改定後 主事級～主査級
				管理職手当	△6,420千円	支給対象縮小 改定前 主査級～理事級 改定後 主幹級～理事級
				期末手当	△2,916千円	支給率引下げ 期末手当(年間) (再任用以外) 2.55月→2.4月 (改定実施時期 令和4年6月1日)
				勤勉手当	1,944千円	支給率引上げ 勤勉手当(年間) (再任用以外) 1.9月→2.0月 (改定実施時期 令和4年12月1日)
		その他の増減分	299	職員の変動に係る増減分 188千円 その他の調整に係る増減分 111千円		

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,487	
	平均給与月額(円)	396,910	
	平均年齢(歳)	43.9	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	324,667	
	平均給与月額(円)	392,159	
	平均年齢(歳)	43.4	

(2) 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分	事務・技術職員 (水道企業職(1)) (円)	技 術 員 (水道企業職(2)) (円)	一般会計の制度
高校卒	164,500	161,800	同 じ
大学卒	192,000		同 じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職員(水道企業職(1))			技術員(水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1 級	10	18.5	1 級		
	2 級	5	9.2	2 級		
	3 級	13	24.1	3 級		
	4 級	13	24.1	4 級		
	5 級	6	11.1	5 級		
	6 級	4	7.4			
	7 級	2	3.7			
	8 級	1	1.9			
	計	54	100.0	計		
令和4年 1月1日 現在	1 級	12	22.2	1 級		
	2 級	4	7.4	2 級		
	3 級	14	25.9	3 級		
	4 級	12	22.2	4 級		
	5 級	6	11.1	5 級		
	6 級	3	5.6			
	7 級	2	3.7			
	8 級	1	1.9			
	計	54	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

(令和5年1月1日現在)

区分	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技術員 (水道企業職(2))
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師等	技術員
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	相当の技能又は経験を必要とする技術員
3 級	主任	高度の技能又は経験を必要とする技術員
4 級	係長及び主査等	特に高度の技能又は経験を必要とする技術員
5 級	課長補佐及び主幹等	班長及び極めて高度の技能又は経験を必要とする技術員
6 級	課長及び副参事等	
7 級	副部長及び参事等	
8 級	部長及び理事等	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	48	48	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	96.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	59	59		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	50	50	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	96.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	24.1	24.1	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	891	891	
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止業務手当、感染症防疫作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度 (再任用職員)	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度 (再任用職員)	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度 (再任用職員)	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(令和5年1月1日現在)

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に 関

新規設定分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源内訳 過年度分損益 勘定留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中根浄水場配水ポンプ棟等 耐震化事業 (場内配管布設)	5	千円 76,725	千円 76,725
			6	690,525	690,525
			計	767,250	767,250
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	監視制御装置更新事業	5	千円 96,336	千円 96,336
			6	289,007	289,007
			7	192,672	192,672
			8	385,343	385,343
			計	963,358	963,358

既設定分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源内訳 過年度分損益 勘定留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中根浄水場配水ポンプ棟等 耐震化事業	4	千円 356,752	千円 356,752
			5	645,678	645,678
			6	1,244,430	1,244,430
			計	2,246,860	2,246,860

す る 調 書

前年度末支払義務発生額	前年度末支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生額	当該年度末支払義務発生額	翌年度の支払義務発生額	以て支払義務発生額	継続費の総額に対する率	備考
千円 —	千円 —	千円 76,725	千円 76,725	千円 —	% 10.0		
—	—	—	—	690,525	—		
—	—	76,725	76,725	690,525	10.0		
千円 —	千円 —	千円 96,336	千円 96,336	千円 —	% 10.0		
—	—	—	—	289,007	—		
—	—	—	—	192,672	—		
—	—	—	—	385,343	—		
—	—	96,336	96,336	867,022	10.0		

前年度末支払義務発生額	前年度末支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生額	当該年度末支払義務発生額	翌年度の支払義務発生額	以て支払義務発生額	継続費の総額に対する率	備考
千円 —	千円 356,752	千円 —	千円 356,752	千円 —	% 15.9		
—	—	645,678	645,678	—	28.7		
—	—	—	—	1,244,430	—		
—	356,752	645,678	1,002,430	1,244,430	44.6		

令和5年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		899,170,603	
	ロ 建 物	1,236,603,072		
	減価償却累計額	<u>△ 576,296,173</u>	660,306,899	
	ハ 構 築 物	52,547,887,832		
	減価償却累計額	<u>△ 27,355,222,630</u>	25,192,665,202	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,833,806,327		
	減価償却累計額	<u>△ 4,367,893,871</u>	2,465,912,456	
	ホ 車 両 運 搬 具	30,165,743		
	減価償却累計額	<u>△ 20,191,937</u>	9,973,806	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,778,193		
	減価償却累計額	<u>△ 34,715,954</u>	7,062,239	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,073,920,343	
	有形固定資産合計			31,309,011,548
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		31,490,640	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,443,474</u>	
	無形固定資産合計			32,934,114
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		750,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		13,583,909	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,617,280</u>	
	投資その他の資産合計			<u>8,716,629</u>
	固定資産合計			31,350,662,291
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,340,983,098	
(2)	未収金		424,011,145	
(3)	貯蔵品			
	イ 材 料		6,610,819	
	ロ 量 水 器		<u>18,373,370</u>	
	貯蔵品合計			<u>24,984,189</u>
	流動資産合計			<u>3,789,978,432</u>
	資産合計			<u><u>35,140,640,723</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		1,386,736,723	
(2)	その他固定負債		<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計			1,388,736,723
4	流動負債			
(1)	企業債		186,452,000	
(2)	未払金		820,344,723	
(3)	未払費用		1,807,405	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	41,419,000		
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>		
	引当金合計			368,419,264
(5)	その他流動負債			
	イ 預り諸税金	2,015,122		
	ロ その他預り金	6,400,000		
	ハ その他流動負債	<u>256,921,496</u>		
	その他流動負債合計			<u>265,336,618</u>
	流動負債合計			1,642,360,010
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	2,448,197,484		
	収益化累計額	<u>△ 1,642,109,564</u>	806,087,920	
	ロ 工事負担金	13,397,519,715		
	収益化累計額	<u>△ 7,436,066,367</u>	5,961,453,348	
	ハ 補助金	25,117,000		
	収益化累計額	<u>△ 1,536,580</u>	<u>23,580,420</u>	
	繰延収益合計			<u>6,791,121,688</u>
	負債合計			9,822,218,421
		資 本 の 部		
6	資本金			22,767,429,916
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	509,912,370		
	ロ 工事負担金	958,879,505		
	ハ 補助金	<u>160,000</u>		
	資本剰余金合計			1,468,951,875
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	106,372,511		
	ロ 利益積立金	80,000,000		
	ハ 建設改良積立金	600,000,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>295,668,000</u>		
	利益剰余金合計			<u>1,082,040,511</u>
	剰余金合計			<u>2,550,992,386</u>
	資本合計			<u>25,318,422,302</u>
	負債資本合計			<u>35,140,640,723</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金40,065,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金5,605,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,080,000円
1年超	18,400,400円
計	34,480,400円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

令和4年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,620,080,000		
	(2) 受託工事収益	6,830,000		
	(3) その他の営業収益	305,829,000	3,932,739,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,815,365,000		
	(2) 配水及び給水費	465,325,000		
	(3) 受託工事費	34,078,000		
	(4) 業務費	258,950,000		
	(5) 総係費	225,731,000		
	(6) 減価償却費	1,155,180,000		
	(7) 資産減耗費	131,150,000		
	(8) その他営業費用	50,000	4,085,829,000	
	営業損失			153,090,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 長期前受金戻入	253,479,000		
	(3) 雑収益	11,385,000	264,865,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,493,000		
	(2) 雑支出	1,593,000	23,086,000	241,779,000
	経常利益			88,689,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,000		
	(3) その他特別利益	1,000	3,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 災害による損失	1,000		
	(3) 過年度損益修正損	2,542,000		
	(4) その他特別損失	1,000	2,545,000	△ 2,542,000
	当年度純利益			86,147,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			307,770,584
	当年度未処分利益剰余金			393,917,584

令和4年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	899,170,603	
	ロ 建物	1,235,445,594	
	減価償却累計額	<u>△ 541,812,173</u>	693,633,421
	ハ 構築物	50,985,275,242	
	減価償却累計額	<u>△ 26,575,832,630</u>	24,409,442,612
	ニ 機械及び装置	6,620,462,327	
	減価償却累計額	<u>△ 4,122,380,871</u>	2,498,081,456
	ホ 車両運搬具	30,165,743	
	減価償却累計額	<u>△ 18,212,937</u>	11,952,806
	ヘ 工具、器具及び備品	40,678,193	
	減価償却累計額	<u>△ 33,448,954</u>	7,229,239
	ト 建設仮勘定	<u>1,284,986,411</u>	
	有形固定資産合計		29,804,496,548
(2)	無形固定資産		
	イ 地上権	504,000	
	ロ 施設利用権	34,286,640	
	ハ 電話加入権	<u>1,443,474</u>	
	無形固定資産合計		36,234,114
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資金	750,000	
	ロ 破産更生債権等	15,093,232	
	貸倒引当金	<u>△ 8,739,280</u>	
	投資その他の資産合計		<u>7,103,952</u>
	固定資産合計		29,847,834,614
2	流動資産		
(1)	現金預金		4,488,247,258
(2)	未収金		460,378,934
(3)	貯蔵品		
	イ 材料	6,661,819	
	ロ 水量器	<u>18,373,370</u>	
	貯蔵品合計		<u>25,035,189</u>
	流動資産合計		<u>4,973,661,381</u>
	資産合計		<u><u>34,821,495,995</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		1,073,188,723	
(2)	その他固定負債		<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計			1,075,188,723
4	流動負債			
(1)	企業債		194,475,000	
(2)	未払金		770,344,723	
(3)	未払費用		1,443,677	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	40,065,000		
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>		
	引当金合計		367,065,264	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り諸税金	2,015,122		
	ロ その他預り金	6,400,000		
	ハ その他流動負債	<u>256,921,496</u>		
	その他流動負債合計		<u>265,336,618</u>	
	流動負債合計			1,598,665,282
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	2,448,197,484		
	収益化累計額	<u>△ 1,604,654,564</u>	843,542,920	
	ロ 工事負担金	12,986,209,715		
	収益化累計額	<u>△ 7,223,304,367</u>	5,762,905,348	
	ハ 補助金	25,117,000		
	収益化累計額	<u>△ 1,152,580</u>	23,964,420	
	繰延収益合計			<u>6,630,412,688</u>
	負債合計			9,304,266,693
		資 本 の 部		
6	資本金			22,459,659,332
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	509,912,370		
	ロ 工事負担金	958,879,505		
	ハ 補助金	<u>160,000</u>		
	資本剰余金合計		1,468,951,875	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	294,700,511		
	ロ 建設改良積立金	900,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>393,917,584</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,588,618,095</u>	
	剰余金合計			<u>3,057,569,970</u>
	資本合計			<u>25,517,229,302</u>
	負債資本合計			<u>34,821,495,995</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金40,216,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金5,350,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,728,800円
1年超	24,579,600円
計	40,308,400円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

(資 料)

令和5年度

草加市水道事業会計予算実施計画説明書

令和5年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1	営業収益	4,351,781			
	1 給水収益	3,994,100			
			1 水道料金	3,994,100	φ 13、20mm 3,099,002 千円 φ 25mm 142,761 千円 φ 30mm 14,007 千円 φ 40mm 325,222 千円 φ 50mm 271,589 千円 φ 75mm 117,596 千円 φ 100mm 23,923 千円
	2 受託工事収益	7,542			
			1 受託工事手数料	7,542	設計審査手数料 3,300 千円 工事検査手数料 4,242 千円
	3 その他の営業収益	350,139			
			1 材料売却収益	66	
			2 手数料	1,025	
			3 工事収益	16,719	他事業受託工事収益
			4 加入分担金	139,517	
			5 下水道受託料	186,114	徴収事務受託料
			6 雑収益	6,698	下水道課庁舎使用料ほか

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
2	営業外収益	256,938			
	1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2		
			1	貸付金利息	1
			2	有価証券利息	1
	2	長期前受金 戻 入	250,601		
			1	受 贈 財 産 評 価 額	37,455
			2	工 事 負 担 金	117,999
			3	加 入 分 担 金	90,537
			4	他会計負担金	4,226
			5	国庫補助金	384
		3	雑 収 益	6,335	
			1	その他雑収益	6,335
3	特別利益	3			
	1	固 定 資 産 売 却 益	1		
			1	固 定 資 産 売 却 益	1
	2	過 年 度 損 益 修 正 益	1		
			1	過 年 度 損 益 修 正 益	1
	3	そ の 他 特 別 利 益	1		
			1	そ の 他 特 別 利 益	1

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 営業費用		4,637,358			
	1 原水及び 浄水費	2,161,084			
			1 給 料	27,925	職員 7人
			2 手 当	18,386	
			3 賞与引当金額 繰 入 額	4,733	
			4 法定福利費	12,483	
			5 旅 費	10	
			6 備 消 品 費	660	
			7 光 熱 水 費	9,759	
			8 通 信 運 搬 費	3,419	
			9 委 託 料	196,518	浄配水場運転操作等業務 ほか
			10 手 数 料	24	
			11 賃 借 料	2,198	水道設備管理システム
			12 修 繕 費	21,857	新栄配水場配水ポンプ室 屋上防水補修修繕ほか
			13 動 力 費	320,225	
			14 薬 品 費	10,366	
			15 受 水 費	1,532,521	
	2 配水及び 給水費	544,074			
			1 給 料	45,825	職員 11人
			2 手 当	25,261	
			3 賞与引当金額 繰 入 額	7,650	
			4 法定福利費	19,640	
			5 旅 費	12	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明			
			節	金額(千円)	備 考	
			6 備 消 品 費	576		
			7 委 託 料	155,347	検定満期量水器取替業務、水道工事店休日及び夜間自店舗待機業務ほか	
			8 手 数 料	13		
			9 賃 借 料	5,285	水道管路管理システムほか	
			10 修 繕 費	284,464	配給水管修繕ほか	
			11 補 償 金	1		
	3 受託工事費	44,245				
				1 給 料	20,627	職員 5人
				2 手 当	10,085	
				3 賞与引当金額 繰 入 額	3,445	
				4 法定福利費	8,801	
				5 旅 費	5	
				6 備 消 品 費	176	
				7 印刷製本費	25	
				8 通信運搬費	235	
				9 委 託 料	845	
				10 手 数 料	1	
	4 業 務 費	310,035				
				1 給 料	39,146	職員 10人
				2 手 当	20,179	
				3 賞与引当金額 繰 入 額	6,590	
4 法定福利費				16,930		
5 旅 費				14		
6 備 消 品 費				1,075		

項	目	予 定 額 (千円)	説 明			
			節	金額(千円)	備 考	
			7 印刷製本費	2,694		
			8 通信運搬費	23,003		
			9 委託料	189,800	水道料金計算等業務、徴収業務ほか	
			10 手数料	10,604		
	5 総 係 費	276,282				
				1 給 料	79,923	職員 13人 会計年度任用職員 13人
				2 手 当	44,400	
				3 賞与引当金額 繰 入 額	11,560	
				4 報 酬	490	運営審議会委員報酬
				5 法定福利費	51,376	
				6 旅 費	407	
				7 被 服 費	184	
				8 備 消 品 費	6,761	
				9 燃 料 費	1,760	
				10 光 熱 水 費	13,798	
				11 印刷製本費	1,181	
				12 通信運搬費	3,428	
				13 委託料	34,672	夜間休日窓口業務ほか
				14 手数料	2,314	
				15 賃 借 料	9,184	OA機器借上げほか
16 修 繕 費				3,288	庁舎等修繕ほか	
17 補 償 金	200					
18 負 担 金	3,951					
19 研 修 費	878					

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			20 食 糧 費	64	
			21 厚 生 費	561	
			22 会 費 負 担 金	535	
			23 交 際 費	100	
			24 保 険 料	1,829	
			25 函 書 購 読 料	877	
			26 公 課 費	54	
			27 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,483	
			28 雑 費	24	
			6 減 価 償 却 費	1,215,784	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,212,484	建物、構築物、機械及び 装置ほか
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,300	施設利用権、地上権
7 資 産 減 耗 費	85,804				
			1 固 定 資 産 除 却 費	85,803	
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
8 そ の 他 営 業 費 用	50				
			1 材 料 売 却 原 価	50	
2 営 業 外 費 用		81,841			
	支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,840			
			1 企 業 債 利 息	31,840	
	2 雑 支 出	1			
			1 そ の 他 雑 支 出	1	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000			
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
3 特別損失		1,504			
	1 固定資産 売却損	1			
			1 固定資産 売却損	1	
	2 災害による 損失	1			
			1 災害による 損失	1	
	3 過年度損益 修正損	1,501			
			1 過年度損益 修正損	1,501	
	4 その他 特別損失	1			
		1 その他 特別損失	1		
4 予 備 費		2,000			
	1 予 備 費	2,000			
			1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 企 業 債		500,000			
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000			
			建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
2 工事負担金		452,383			
	1 工事負担金	452,383			
			1 工事負担金	335,744	他事業受託工事負担金
			2 加入分担金	93,011	
			3 他会計負担金	23,628	応急給水栓設置負担金ほか
3 資 産 売却代金		1			
	1 資 産 売却代金	1			
			1 固 定 資 産 売却代金	1	

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 建設改良費		2,914,011			
	1 事 務 費	133,418			
			1 給 料	45,178	職員 12人
			2 手 当	29,527	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,441	
			4 法 定 福 利 費	20,751	
			5 旅 費	136	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			6 備 消 品 費	398	
			7 委 託 料	5,511	設計積算システム基礎単 価改定業務ほか
			8 賃 借 料	3,476	設計積算システム
			9 補 償 金	21,000	
	2 配水管整備 事業費	11,550			
			1 工事請負費	11,550	
	3 施設改良費	2,683,756			
			1 工事請負費	2,551,228	中根浄水場配水ポンプ棟 等建設工事、配水管布設 替工事、浄配水場施設更 新工事ほか
			2 委 託 料	131,428	配水管推進詳細設計業務 ほか
			3 負 担 金	1,100	
	4 量水器費	84,077			
			1 量水器費	84,077	
	5 固定資産 購入費	1,210			
			1 固定資産 購入費	1,210	
2 企業債 償還金		194,475			
	1 企業債 償還金	194,475			
			1 企業債償還金	194,475	

